

増加が予想される空き家に対応するか

公明党 松澤 堅一

問 近年、過疎化や住宅需要の偏りなどから全国的に空き家が増加しており、少子高齢化や人口減少から、一層空き家率が高くなることが予想される。本市の空き家率も上昇傾向にあり、平成20年に総務省が行った住宅・土地統計調査では、11・2%との結果が出ているが、具体的な戸数

は。空き家を取り壊し更地にするので、固定資産税が高くなるのであれば、そのまま放置することが考えられると思うがどうか。また、空き家は管理されず老朽化し、防災上や防犯上問題になることが多いが、対策の現状と今後の対応をどう考えているか。

答 本市には、推計で3180戸の空き家が存在するという結果が公表されている。

高齢者の生活不安を取り除く福祉体制の充実を求める

新公会 比留川政彦

問 介護などの制度が変わり、生活に不安を感じている高齢者は多い。特に、地域や家族からの支援がない高齢者の孤独死などは大きな社会問題となっている。その対応には、見守り体制の整備が重要であると考えられるが、どう取り組んでいるのか。また、高齢者などの災害時要援護者ために支援マニュアルを作成していることだが、進ちょく状況

は。介護保険制度は老後の不安要因である介護を、社会全体で支える制度であるが、サービスの利用が増えると保険料が上昇し高齢者には負担となる。保険料の値上げを防ぐ対策はどう考えているのか。

答 次期高齢者保険福祉計画では、孤立問題を防ぐため、見守り体制の強化を重点施策とし、広報あやせ配布時の見守りや配食サービスなどを活用して安否確認の機会を増やしていきたい。災害時要援護者支援マニュアルは、3月末までに素案を作成し、民生委員や地区社協などの意見を聞いた上で、5月末をめどに策定したい。また、介護保険料の値上げを抑制するには、介護予防事業の強化が必要である。さらに、要介護者が必要とするサービス利用量の適正な判断ができるよう、ケアマネージャーの資質向上を図るための研修を実施していく。

(ほかに「児童館の運営管理の現状と方針について」を質問)

電気自動車を災害時の非常用電源として活用しないか

新公会 笠間 昇

この中には、長期にわたり使用されていない住宅に加え、賃貸や売却のために空き家となっている住宅も含まれている。住宅用地には、課税標準の特例措置があるため、住宅を取り壊し更地にする固定資産税は高くなる。また、これまでに空き家に関する相談があった際には、火災予防条例の規定なども活用して、関係各課が連携し対応してきた。管理されない空き家が増えるようであれば、対策を検討しなくてはならないと考えている。

問 市では、今年度から電気自動車を公用車として使用している。地球温暖化の原因の一つとされる二酸化炭素排出削減を啓発し、電気自動車の普及・促進を図るために導入したことは、積極的な取り組みとして評価する。電気自動車は、電気を動力に用いていることから、さらなる有効な使い方があると思う。現在、避難所には発電機が配備

されているが、インバーター付きではないため、電圧が安定せずパソコンや医療器具などへの使用には適さない。電圧が安定している電気自動車避難所での非常用電源として活用する考えはないか。

答 電気自動車は、温室効果ガス削減を目的として、その普及・促進を図るために導入したが、災害時にも有効活用できると考えている。しかし、現時点では、電気自動車をバッテリー代わりに用いて、避難所で電力供給を行うには、電力制御装置(PCS)が必要となる。現状のPCSは、1台約70万円と高額で、さらに固定式のものしかなく、避難所に備え付ける必要があることから、現在のところ設置する考えはない。今後、各自動車メーカーが、より安価で持ち運びができるPCSを開発することを期待している。

(ほかに「地方分権一括法による自治事務増加に対する市の対応をおききたい」を質問)



市の木 「やまもみじ」

新たな減災対策に家具転倒防止支援とHUGの導入を

公明党 内山 恵子

問 自然災害を人間の力で防ぐことは難しいが、日ごろの備えによって被害を減らすことはできる。家具の転倒防止対策は減災に有効であるが、高齢者や障害者などの災害時要援護者を対象に、家具転倒防止器具を取り付ける支援をしないか。また、災害時に避難所で起こるさまざまな

出来事への対応を模擬体験できる、HUG(ハグ)も減災に有効である。HUGとは、カードなどを使用して避難所運営をゲーム感覚で行うもので、多くの市民が気軽に参加できる。新たな避難所運営訓練として導入しないか。

答 家具の転倒防止対策は、地域で開催される防災研修会などでの説明や転倒防止方法を掲載した冊子の配布、

広報あやせへの記事の掲載などを通して、対策の必要性を啓発している。今後は、実施率を調査するアンケートを行い対策を強化していきたい。災害時要援護者宅へ、家具転倒防止器具を取り付ける支援は、今後、検討していきたい。また、各地域の避難所運営委員会による訓練は、マニュアルに基づき、避難所開設して運営する実働的なものとして行っている。HUGが本市での避難所運営研修として有効か職員で試験的に実施し、導入するか判断していきたい。

(ほかに「がん予防・早期発見の対策について」を質問)

深谷中央区画整理事業は市民負担を増やしていないか

越川 好昭

問 深谷中央特定土地区画整理事業は、事業開始から約20年がたち完了が見えてきたが、総事業費166億円の約4割が市費負担である。起債も平成24年度末で22億円余残る見込みで、今後も市民の負担となる。畑や山林は宅地になり地価が上昇し、一部の地権者は大きな資産を手に入れた。大型店などは本市に進出する機会を得た。利益を得た地権者や事業者がいる一方、地域の商店は閉鎖に追い込まれるなど犠牲になった市民もいる。この事業が市民負担を増やし、商店にとってマイナスになったと思わないか。

答 本事業では、減歩により提供された土地で道路や公園などを整備し、公共施設の整備率が上がり、交通利便性が向上している。また、大型商業施設の出店で、食料品や日用品の買い物が容易になるなどの効果も出ている。固定資産税と都市計画税を見ても、事業実施前の約4300万円から平成22年度では約2億7600万円になり、これを財源に一層の市民サービスを図ることができている。区域内の住民に限らず、市民が受ける費用対効果は大きく、市民負担が増えたとは思っていない。

(ほかに「市の非常勤職員や正職員の賃金・給与を上げないか」「寺尾上土棚線の北伸について」「中小企業支援について」を質問)



4月10日、春の全国交通安全運動キャンペーンが行われました。交通事故ゼロを目指し、啓発物品を配布して安全を呼びかけました(市役所前交差点にて)